共同省令　別記様式第二号（第四条関係）

浄 化 槽 変 更 届 出 書

年　　月　　日

都道府県知事（保健所を設置する市にあっては、市長）
殿

特定行政庁

設置者の住所
ふりがな
氏　名
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

浄化槽の構造又は規模の変更をしたいので、浄化槽法第５条第１項の規定により次のとおり届け出ます。

１．設置場所の地名地番			
２．設置届出年月日	年　　月　　日		
３．変更の内容及び理由			
４．種　　類	①浄化槽法に基づく型式認定浄化槽 （名称　　認定番号　　） ②その他		
５．処理の対象	①し尿のみ　　②し尿及び雑排水		
６．当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途及び延べ面積	㎡		
７．処理対象人員及び算定根拠	人		
８．処　理　能　力	イ 日平均汚水量 ロ 生物化学的酸素要求量の除去率 ハ 放流水の生物化学的酸素要求量	ｍ³／日 ％ mg／ｌ	
９．放流先又は放流方法	①側溝　②河川　③湖沼　④海域　⑤地下浸透 ⑥その他（　　）		
10．工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名又は名称　　登録番号		
11．着工予定年月日	年　月　日	12．使用開始予定年月日	年　月　日
13．付近の見取り図	（下水道の予定処理区域　内・外）	市町村確認欄	
14．その他特記すべき事項			

15．建築基準法に基づく浄化槽の種類【該当箇所にチェックをお願いします】

□国土交通大臣が定めた構造方法を用いる場合（昭和55年建設省告示第1292号）
告示（第1292号　第　第　号）　処理方式（　　）

□国土交通大臣の認定を受けた場合（法第31条第2項の認定又は令第35条第1項の認定）
認定番号（　　）

□型式適合認定（法第68条の10第1項）
認定番号（　　）

□型式部材製造者認証（法第68条の20第1項）
認証番号（　　）

16．添付図書

① 案内図、② 配置図（浄化槽の設置、排水系統図、放流経路、放流先、方位、道路等を記載したもの）、
③ 構造図、④ 仕様書、⑤ 処理工程図、⑥ 設計計算書、⑦ 浄化槽を設置しようとする建築物の平面図、
⑧ 建築基準法第31条第2項の認定に係る認定書の写し又は建築基準法施行令第35条第1項の認定書の写し、
⑨ 建築基準法第68条の10第1項の認定を受けた型式の認定書の写し（別添仕様書及び図面を含む）、
⑩ 建築基準法第68条の20第1項に規定する認証型式部材等に係る認定書の写し、⑪浄化槽法第13条の認定に係る認定書

■国土交通大臣が定めた構造方法を用いる場合・①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、（⑪）
■国土交通大臣の認定を受けた場合・・・・・・①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、（⑪）
■型式適合認定による場合・・・・・・・・・①、②、⑦、⑨又は（社）浄化槽システム協会作成図面集、⑪
■型式部材製造者認証による場合・・・・・①、②、⑦、⑩、⑪

行政庁記入欄

（注意）１　４欄、５欄及び９欄は、該当する事項を○で囲むこと。
２　13欄は、設置位置、放流経路、放流先、方位、道路及び目標となる地物を明示すること。
また、設置場所について、浄化槽法第３条の２第１項ただし書きに規定する下水道の予定処理区内外の別を示すこと（内・外のいずれかを○で囲むこと。）
３　14欄は、処理対象人員と使用予定人員が当面異なる場合にその使用予定人員を記入すること。
４　添付図書欄、型式適合認定による場合で、建築基準法第３８条（旧法第３８条（平成１２年改正の昭和５５年建設省告示第１２９２号第１３）による方式）による場合は⑧を添付すること。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。